

平成30年度 事業報告

事業の概要

東日本大震災から8年が経過した。未曾有の大災害により当協会でも甚大な被害を受けたが、この間、積極的な事業活動と様々な収支改善対策に努めてきた結果、当協会の事業は震災前の水準に戻りつつある。

一方、宮城県内の経済情勢は、震災復興需要がピークを過ぎ、一部に弱めの動きが見られるものの全体としては緩やかな回復が続いている。

労働条件を巡っては、宮城労働局及び県内各労働基準監督署に引き続き多くの相談が寄せられ、労働災害も高い割合で発生しているなど、企業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であった。

このような厳しい経営環境の中、当協会では、平成30年度も宮城労働局が策定した「労働行政運営方針」の最重点施策である「働き方改革の推進」を始めとした長時間労働の是正、労働条件の確保・改善対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として事業を推進してきた。

また、当協会が実施する安全衛生大会、安全祈願祭、安全衛生パトロール等の事業が平成30年3月に新たな公益目的事業「キャンペーン・安全週間等」として宮城県公益認定等委員会から認定されたことにより、当協会が実施する事業は地域の発展と会員事業場の繁栄に寄与するものとして、今後、益々期待される状況となっている。

1 労働条件の確保・改善対策

平成30年度に宮城労働局、労働基準監督署等に寄せられた労働条件等の相談件数は約2万件に達し、脳・心臓疾患、精神障害による労災保険請求事案は、依然として高水準にある。

このような状況の下、当協会では、支部において労務管理実務研修会を開催し労務管理の基本について研修を実施したほか、働き方改革、過重労働による健康障害防止対策、労働時間制度等の研修にも取り組んだ。

本部においては「働き方改革セミナー」を開催し働き方改革関連法の周知を図った他、全国労働基準関係団体連合会からの委託事業である「新規起業事業場就業環境整備事業」、「介護事業場就業環境整備事業」等の実施を通して、労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化、長時間労働と不払い残業の排除等の指導・援助に努めてきた。

2 安全健康確保対策

宮城労働局の最重点施策である第13次労働災害防止推進計画の目標達成に向けて、リスクアセスメントの実施、労働安全衛生マネジメントシステムの導入、安全衛生教育の実施、安全衛生管理体制の確立等に取り組み、会員事業場の安全衛生管理水準の向上に努めた他、東日本大震災に係る復興工事の労働災害防止にも取り組んだ。

併せて、健康診断の実施と事後措置の徹底、過重労働による健康障害防止対策、職場におけるメンタルヘルス対策等について周知を図り、労働者の心身両面にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成促進に努めた。

平成30年の県内の労働災害(平成31年3月31日現在)は、死亡者数は23人と前年同期と比べ6人増加し、休業4日以上之死傷者数は2,589人と前年に比べ204人(8.6%)増加した。第13次労働災害防止推進計画では、2022年までに休業4以上の死傷者数を2017年実績(2,385人)よりも5%以上減少させることを目的としているが、初年度は増加でスタートした。

一方、一般健康診断の有所見率は50%を超え、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が60%を超えているという職場の状況も続いている。

3 協会運営

当協会が平成24年4月に宮城県から公益社団法人として認定を受けて以来、定款に定めた「労働条件の改善と福祉の増進」、「産業の発展に寄与する」という目的を念頭におき、会員の期待と要望に応え得るべく各種事業の展開に努めてきた。平成29年度においては、新たに「キャンペーン・全国安全週間等」が公益目的事業として認定されている。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、宮城県社会保険労務士会、日本労働安全衛生コンサルタント会、各災害防止団体等とも緊密に連携し各種事業に取り組んだ。

講習事業関係では、足場組立て等作業主任者技能講習、ガス溶接技能講習、アーク溶接特別教育等の受講者減により、平成30年度の総受講者数は8,545人となり、前年と比べ471人(5.2%)減少した(別表平成30年度安全衛生教育等実施状況参照)。

健康診断事業関係では、一般健康診断の受診者が1,299人減少し83,713人、特殊健康診断受診者数は673人減少し17,589人となり、平成30年度の総受診者数は前年と比べ1,972人(1.9%)減少の101,302人であった(別表平成30年度健康診断実施状況参照)。

一方、新規起業事業場等を中心に当協会への入会勧奨に努めたが、厳しい経営環境や東日本大震災による影響等を受け、平成30年度末の会員事業場数は、

4,794事業場(入会64事業場、退会97事業場)で、前年度末より33事業場の減少となった。

このような中で、当協会としては、これまでの取り組みや現状と課題を分析し、実効ある事業強化策に取り組むことが喫緊の課題となっている。

そこで、平成30年度は、事務局体制を強化して当面の課題と対応策を整理し、通常理事会にも報告したうえで、

- ①ネットワーク環境を改善した事務処理体制の適正化・効率化の取り組み
- ②会員ニーズを把握するための全会員を対象としたネットによるアンケート調査の実施
- ③会員に対する相談・支援の強化
- ④宮城労働基準通信のデジタル配信、社内教育用DVDの無料貸出

をはじめとする会員サービス強化の検討などを重点的に行った。

平成30年度に実施した主な事業等

I 会 議

1 総 会

第46回定時総会

平成30年6月12日 パレス宮城野

議題

- (1) 平成29年度事業報告承認に関する件
- (2) 平成29年度収支決算書承認に関する件
- (3) 公益目的事業に係る認定変更に関する件
- (4) 役員を選任に関する件

報告

- (1) 平成30年度事業計画に関する件
- (2) 平成30年度収支予算に関する件

2 理事会

第85回通常理事会

平成30年5月22日 G C 青葉通りプラザ

平成30年度通常総会提案議題等審議

第86回通常理事会

平成30年6月12日 パレス宮城野

役員を選任

第87回通常理事会

平成30年11月15日 G C 青葉通りプラザ

平成30年度上期の事業実施状況等

第88回通常理事会

平成31年3月11日 G C青葉通りプラザ

平成31年度事業計画及び収支予算案審議等

3 支部総会

仙台支部	5月15日	パレス宮城野	(出席者135名)
塩釜支部	5月24日	塩釜商工会議所	(出席者 27名)
石巻支部	5月22日	石巻グランドホテル	(出席者126名)
古川支部	6月 8日	アインパルラ浦島	(出席者 69名)
大河原支部	5月24日	桜フローラ	(出席者 56名)
気仙沼支部	5月14日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 37名)
瀬峰支部	5月25日	エポカ21	(出席者 34名)

4 事務局長会議

5月8日 ・ 8月10日 ・ 12月21日 ・ 3月4日

5 担当者会議

① 講習担当者会議	平成30年12月10日
② 総務・会計担当者会議	平成30年12月11日
③ 健康診断担当者会議	平成31年 1月25日
④ 労働保険事務組合担当者会議	平成31年 1月30日

II 事業

1 総務関係事業

(1) 会報の刊行・配付

本会会報「宮城労働基準通信」を年11回刊行し、会員及び関係機関・団体に配付した。(発行部数5,580部)

(2) 表彰

① 安全衛生表彰式 (産業安全衛生宮城大会において実施)

平成30年7月3日

厚生労働大臣表彰	奨励賞	2事業場
同	功績賞	1名
宮城労働局長表彰	優良賞	2事業場
同	奨励賞	1事業場
宮城労働基準協会長表彰		5事業場・5個人

② 支部長表彰は、支部総会・安全衛生大会等で実施した。

(3) 参考図書、試験申請書等の斡旋・頒布 通年 本部・各支部で実施した。

① 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式等の斡旋・頒布を行った。

② 各種免許試験申請書の頒布を行った。

2 労務管理関係事業

- (1) 「働き方改革推進委員会」の設置 平成30年4月20日設置。
- (2) 「働き方改革セミナー」平成30年10月22日開催 参加者474名
 - ・行政説明「働き方改革関連法のポイント」
宮城労働局雇用環境・均等室長 星野 健一氏
 - ・事例報告「勤務間インターバル制度の導入を含めた
働き方改革の取り組みについて」
東北電力(株)ネットワーク人財部課長 佐藤 彰雄氏
「”働き方を誇れる成長企業No.1”を目指して」
(株)ユーメディア 取締役 今野 彩子氏
 - ・支援説明「働き方改革のすすめ」
働き方改革推進支援センター 専門家アドバイザー 佐々木 恒美氏
 - ・特別講演 「働き方改革の方向性と課題」
東京大学教授 水町 勇一郎氏
- (3) 労務管理の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。
- (4) 労務管理実務研修会等 随時 各支部で実施した。
- (5) 部会の開催 随時 各支部で開催した。
- (6) 最低賃金に関する広報 通年 本部・各支部で実施した。

3 安全衛生関係事業

- (1) 安全衛生管理の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。
- (2) 安全衛生管理実務研修会等 通年 本部・各支部で実施した。
- (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育
通年 各支部で実施した。
- (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議
平成30年4月23日 宮城労働基準協会会議室
平成30年9月18日 宮城労働基準協会会議室
- (5) 安全・衛生実施指導
安全週間、労働衛生週間及びその準備月間中に、週間の啓発と事業場指導を行った。

安全週間関係	4支部	延 5日	22事業場
労働衛生週間関係	4支部	延 4日	16事業場
支部部会関係	2支部	延50日	214事業所
- (6) 木造家屋建築現場パトロール指導 随時 各支部で実施した。
- (7) 年末年始労働災害防止強化運動
各支部では部会、安全祈願祭等でその周知を図り、パトロールを実施して災害防止についての実地指導を行った。6支部 延6日19事業場

(8)部会の開催 随時 各支部で開催した。

(9)平成30年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催)

平成30年7月3日 日立システムズホール仙台 参加者580名

・表彰

・行政説明「宮城労働局からの行政説明」

宮城労働局 労働基準部健康安全課長 田村 聖氏

・事例発表「『愛情と信頼』に根ざした安全衛生活動の今」

宮崎工業(株) 管理部業務課副課長 畠山 剛士氏

・講演「心身ともに健康で働ける職場づくりをめざして」

東北大学環境・安全推進センター 教授・統括産業医 黒澤 一氏

(10)支部産業安全衛生大会

塩釜支部 10月23日 ホテルグランドパレス塩釜 (出席者 45名)

石巻支部 10月 1日 東松島市大曲市民センター (台風で中止)

古川支部 10月30日 大崎市民会館 (出席者 279名)

大河原支部 10月 4日 桜フローラ (出席者 71名)

気仙沼支部 10月 2日 サンマリン気仙沼ホテル観洋 (出席者 75名)

瀬峰支部 10月 4日 エポカ21 (出席者 173名)

(11)支部安全祈願祭

仙台支部 1月15日 パレス宮城野 (出席者 186名)

塩釜支部 1月17日 塩竈神社 (出席者 346)

石巻支部 1月21日 石巻グランドホテル (出席者 146名)

古川支部 1月17日 グランド平成 (出席者 230名)

大河原支部 1月11日 桜フローラ (出席者 144名)

気仙沼支部 1月10日 サンマリン気仙沼ホテル観洋 (出席者 90名)

瀬峰支部 1月17日 ホテルニューグランヴィア (出席者 148名)

(12)宮城衛生管理者の会

①研修会(第1回) 10月5日 宮城労働基準協会会議室 参加者111名

・行政報告「第13次労働災害防止計画と働き方改革関連法案の概要」

宮城労働局 労働基準部健康安全課長 田村 聖氏

・事例報告「受動喫煙防止対策の取組み-健康増進法の改正-」

労働安全コンサルタント 佐藤 睦夫氏

・講演「今、衛生管理者に求められる職務」

中央労働災害防止協会 技術支援部調査役 野原 誠一郎氏

②研修会(第2回) 2月5日 ホテル白萩 参加者92名

・行政報告「改正労働安全衛生に基づく

過重労働による健康障害防止のポイント」

宮城労働局労働基準部健康安全課

主任労働衛生専門官 佐々木 賢一氏

・講演 「産業医から見たこれからの衛生管理者の役割」

宮城産業保健総合支援センター 産業保健相談員

東北大学大学院医学系研究科産業医学分野教授 黒澤 一氏

③第22回定期大会 2月5日 ホテル白萩 参加者92名

(13)宮城安全管理者の会

①研修会（第1回）8月31日 宮城労働基準協会会議室 参加者79名

・行政報告 「働き方改革関連法について」

宮城労働局労働基準部健康安全課長 田村 聖氏

・事例報告 「メイジのだいじ 安全活動篇」

(株)明治東北工場 製造課長 得田 佳秀氏

・講演 「安全衛生委員会の活性化と調査審議のポイント」

労働安全衛生コンサルタント 前田 進氏

②研修会（第2回）2月22日 (株)ユアテック人財育成センター 参加者83名

・行政報告 「法改正と労働災害防止のポイント」

宮城労働局労働基準部健康安全課主任安全専門官 昆野 良久氏

・事例報告 「ゼロ災をめざして」

北日本電線(株) 総務部課長 渡辺 研一氏

・危険体験研修（感電・短絡、墜落・転落、玉掛け、複合体験等）

③総会 8月31日 宮城労働基準協会会議室 参加者79名

(14)事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会（中災防共催）

11月5、6日 宮城労働基準協会会議室 参加者40名

4 賃金・財形関係事業

(1)賃金・財形の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

5 労災関係事業

(1)労災・労働保険の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

(2)労災実務研修会等 随時 各支部で実施した。

(3)部会の開催 随時 各支部で開催した。

6 各支部の事業

各支部では、上記事業のほか会員のニーズに基づき随時研修会、講習会、交流会等を開催した他、所轄の労働基準監督署と連携し労働関係法令の周知、労働災害発生状況の情報提供等に努めた。また、安全週間・労働衛生週間、年末年始労働災害防止強化運動期間を中心に安全衛生用品、図書の斡旋販売等安全衛生用品事業にも取り組んだ。

Ⅲ 委託事業及び関係団体事業

1 委託事業

- (1) 新規起業事業場就業環境整備事業(全基連受託)
 - ①平成30年 7月30日 第1回セミナー 仙台監督署共催 (30名出席)
 - ②平成30年11月 7日 第2回セミナー 古川監督署共催 (24名出席)
 - ③個別訪問指導 4月～2月 12事業場実施
- (2) 介護事業場就労環境整備事業(全基連受託)
 - ①平成30年9月19日 第1回セミナー 瀬峰監督署共催 (105名出席)
 - ②個別訪問指導 10月～2月 5事業場実施
- (3) 受動喫煙防止セミナーの開催(全基連受託)
 - ①平成30年10月 5日 宮城衛生管理者の会研修会 (36名出席)
 - ②平成30年11月28日 仙南地区労働衛生セミナー (42名出席)
- (4) 「勤務間インターバル制度導入セミナー」(全基連受託)
 - ①平成30年11月26日 仙台支部労務管理研修会 (65名出席)
- (5) 中小規模事業場安全衛生相談事業(中災防受託事業)
 - ①相談会6回、一般相談91件実施

Ⅳ その他

1 協会関係

- (1) 宮城労働基準協会役員親睦ゴルフ大会の開催
平成30年 9月 1日 富谷カントリークラブ (24名参加)

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 5月14日 東京(専務理事出席)
- (2) 通常総会 5月29日 東京(専務理事出席)
- (3) 全国支部事務局長会議等 5月30日 東京(専務理事出席)
- (4) 全国支部事務局長会議 3月 1日 東京(専務理事出席)
- (5) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 3月26日 東京(専務理事出席)

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- (1) 理事会及び通常総会 5月30日 東京(専務理事出席)
- (2) 全国衛生管理者協議会総会 5月30日 東京(専務理事出席)
- (3) 全国産業安全衛生大会 10月17～19日 横浜(関係職員出席)
- (4) 全国T H P推進協議会 10月18日 横浜(専務理事出席)
- (5) 北海道・東北ブロック労働基準協会(連合会)連絡会議
8月27日 仙台(専務理事出席)
- (6) 都道府県労働基準協会等連絡会議 2月28日 東京(専務理事出席)

平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 資産の部				
1.流動資産				
現金	0	0	0	
普通預金	97,638,777	96,708,614	930,163	
定期預金	41,431,032	41,429,032	2,000	
未収会費	51,000		51,000	
未収金	4,960,282	1,597,068	3,363,214	各支部 平成30年度に行った事業分
前払金	2,090,093	2,442,697	△ 352,604	各支部 平成31年度に行う事業、賃料分
立替金	149,960	107,210	42,750	各支部 平成30年度に行った事業分
仮払金	0	51,133	△ 51,133	
流動資産合計	[146,321,144]	[142,335,754]	[3,985,390]	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	2,010,000	2,010,000	0	
基本財産合計	[2,010,000]	[2,010,000]	[0]	
(2)その他固定資産				
建物	9,975,729	10,509,429	△ 533,700	大河原支部・瀬峰支部
車両運搬具	669,831	1,055,228	△ 385,397	古川支部・瀬峰支部
什器備品	2,580,496	2,475,906	104,590	本部・各支部
土地	7,771,920	7,771,920	0	大河原支部
リース資産	3,043,000	4,117,000	△ 1,074,000	公益法人会計ソフトリース分
敷金	4,488,978	4,488,978	0	本部・石巻支部
その他固定資産合計	[28,529,954]	[30,418,461]	[△ 1,888,507]	
固定資産合計	[30,539,954]	[32,428,461]	[△ 1,888,507]	
資産合計	[176,861,098]	[174,764,215]	[2,096,883]	
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金	5,412,641	5,862,323	△ 449,682	平成30年度法人県市町民税 等
前受金	15,764,576	15,079,557	685,019	各支部 平成31年度に行う事業分
預り金	564,197	469,360	94,837	本部・各支部 所得税 等
仮受金	0	14,820	△ 14,820	各支部 平成31年度に行う事業分
賞与引当金	6,468,025	5,614,852	853,173	平成31年度夏季賞与分
未払消費税等	2,079,800	1,814,000	265,800	
流動負債合計	[30,289,239]	[28,854,912]	[1,434,327]	
2.固定負債				
リース債務	3,286,440	4,446,360	△ 1,159,920	
固定負債合計	[3,286,440]	[4,446,360]	[△ 1,159,920]	
負債合計	[33,575,679]	[33,301,272]	[274,407]	
III 正味財産の部				
1.指定正味財産				
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	
2.一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)	
正味財産合計	[143,285,419]	[141,462,943]	[1,822,476]	
負債及び正味財産合計	[176,861,098]	[174,764,215]	[2,096,883]	

平成30年度 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
I 資産の部												
1.流動資産												
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	57,571,887	2,206,127	59,778,014	14,865,649	6,641,466	741,657	763,375	0	23,012,147	14,848,616	0	97,638,777
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,431,032	0	41,431,032
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,000	0	51,000
未収金	0	4,000	4,000	4,856,282	0	0	100,000	0	4,956,282	0	0	4,960,282
前払金	30,000	0	30,000	71,520	0	0	0	0	71,520	1,988,573	0	2,090,093
立替金	0	76,350	76,350	73,610	0	0	0	0	73,610	0	0	149,960
他会計貸付金	0	0	0	152,182,894	103,901,899	1,829,756	4,974,624	0	262,889,173	107,899,246	△ 370,788,419	0
仮払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	[57,601,887]	[2,286,477]	[59,888,364]	[172,049,955]	[110,543,365]	[2,571,413]	[5,837,999]	[0]	[291,002,732]	[166,218,467]	[△ 370,788,419]	[146,321,144]
2.固定資産												
(1)基本財産												
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
基本財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,010,000]	[0]	[2,010,000]
(2)その他固定資産												
建物	5,985,441	299,272	6,284,713	1,332,998	861,662	99,756	99,757	0	2,394,173	1,296,843	0	9,975,729
車両運搬具	0	0	0	669,831	0	0	0	0	669,831	0	0	669,831
什器備品	1,994,617	43,941	2,038,558	234,841	87,393	14,646	14,645	0	351,525	190,413	0	2,580,496
土地	4,663,152	233,158	4,896,310	1,709,822	0	77,719	77,719	0	1,865,260	1,010,350	0	7,771,920
リース資産	1,825,800	91,290	1,917,090	395,590	273,870	30,430	30,430	0	730,320	395,590	0	3,043,000
敷金	2,693,386	134,670	2,828,056	583,568	404,008	44,889	44,889	0	1,077,354	583,568	0	4,488,978
その他固定資産合計	[17,162,396]	[802,331]	[17,964,727]	[4,926,650]	[1,626,933]	[267,440]	[267,440]	[0]	[7,088,463]	[3,476,764]	[0]	[28,529,954]
固定資産合計	[17,162,396]	[802,331]	[17,964,727]	[4,926,650]	[1,626,933]	[267,440]	[267,440]	[0]	[7,088,463]	[5,486,764]	[0]	[30,539,954]
資産合計	[74,764,283]	[3,088,808]	[77,853,091]	[176,976,605]	[112,170,298]	[2,838,853]	[6,105,439]	[0]	[298,091,195]	[171,705,231]	[△ 370,788,419]	[176,861,098]
II 負債の部												
1.流動負債												
他会計借入金	205,988,042	12,507,784	218,495,826	0	0	12,269,924	52,001,817	88,020,852	152,292,593	0	△ 370,788,419	0
未払金	192,489	0	192,489	2,401,496	0	0	0	0	2,401,496	2,818,656	0	5,412,641
前受金	12,860,330	0	12,860,330	2,864,309	23,086	6,282	0	0	2,893,677	10,569	0	15,764,576
預り金	158,530	0	158,530	39,960	0	0	0	0	39,960	365,707	0	564,197
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	3,950,815	185,641	4,136,456	804,444	556,922	61,880	89,880	0	1,513,126	818,443	0	6,468,025
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,079,800	0	2,079,800
流動負債合計	[223,150,206]	[12,693,425]	[235,843,631]	[6,110,209]	[580,008]	[12,338,086]	[52,091,697]	[88,020,852]	[159,140,852]	[6,093,175]	[△ 370,788,419]	[30,289,239]
2.固定負債												
リース債務	1,971,864	98,593	2,070,457	427,238	295,780	32,864	32,864	0	788,746	427,237	0	3,286,440
固定負債合計	[1,971,864]	[98,593]	[2,070,457]	[427,238]	[295,780]	[32,864]	[32,864]	[0]	[788,746]	[427,237]	[0]	[3,286,440]
負債合計	[225,122,070]	[12,792,018]	[237,914,088]	[6,537,447]	[875,788]	[12,370,950]	[52,124,561]	[88,020,852]	[159,929,598]	[6,520,412]	[△ 370,788,419]	[33,575,679]
III 正味財産の部												
1.指定正味財産												
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
2.一般正味財産												
一般正味財産	[△ 150,357,787]	[△ 9,703,210]	[△ 160,060,997]	[170,439,158]	[111,294,510]	[△ 9,532,097]	[△ 46,019,122]	[△ 88,020,852]	[138,161,597]	[165,184,819]	[0]	[143,285,419]
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,010,000)	(0)	(2,010,000)
正味財産合計	[△ 150,357,787]	[△ 9,703,210]	[△ 160,060,997]	[170,439,158]	[111,294,510]	[△ 9,532,097]	[△ 46,019,122]	[△ 88,020,852]	[138,161,597]	[165,184,819]	[0]	[143,285,419]
負債及び正味財産合計	[74,764,283]	[3,088,808]	[77,853,091]	[176,976,605]	[112,170,298]	[2,838,853]	[6,105,439]	[0]	[298,091,195]	[171,705,231]	[△ 370,788,419]	[176,861,098]

平成30年度 正味財産増減計算書

平成30年 4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[201]	[201]	[0]	
受取会費	[50,529,500]	[50,859,200]	[△ 329,700]	
会員会費	50,279,500	50,609,200	△ 329,700	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[189,276,609]	[192,709,567]	[△ 3,432,958]	
登録講習事業収益	51,097,950	57,883,600	△ 6,785,650	
一般講習事業収益	34,645,497	37,652,013	△ 3,006,516	
講習教材事業収益	8,896,969	9,618,776	△ 721,807	
安全衛生活動収益	5,309,971		5,309,971	
部会活動収益(公益)	151,854		151,854	
健診事業収益	48,483,517	43,409,527	5,073,990	
労働保険事務委託手数料他	16,601,046	16,180,846	420,200	
組合事業収益 報奨金	9,872,300	9,835,480	36,820	
安全衛生用品事業収益	9,757,764	9,447,821	309,943	
収益その他収益	4,459,741	8,681,504	△ 4,221,763	
受取補助金等	[450,000]	[0]	[450,000]	
雑収益	[1,701,728]	[1,646,496]	[55,232]	
受取利息	5,411	5,363	48	
雑収益	1,696,317	1,641,133	55,184	
経常収益計	[241,958,038]	[245,215,464]	[△ 3,257,426]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[214,189,256]	[214,871,336]	[△ 682,080]	
登録講習	21,776,509	24,512,916	△ 2,736,407	
一般講習	11,738,249	12,430,903	△ 692,654	
講習教材	8,531,398	9,205,775	△ 674,377	
安全衛生活動費	6,107,051		6,107,051	
部会活動費(公益)	3,611,593		3,611,593	
健診事業	2,972,914	3,083,655	△ 110,741	
労働保険事務組合	1,544,184	1,345,351	198,833	
安全衛生用品	7,862,224	7,586,651	275,573	
その他の事業(収益4事業)	7,789	4,503,274	△ 4,495,485	
給料手当	95,589,662	91,354,178	4,235,484	
派遣費	127,238	2,000,402	△ 1,873,164	
退職給付費用	1,995,493	2,011,475	△ 15,982	
法定福利費	13,863,822	13,585,571	278,251	
福利厚生費	977,678	858,426	119,252	
会議費	34,501	44,132	△ 9,631	
旅費交通費	1,484,980	1,558,006	△ 73,026	
通信運搬費	2,103,838	1,998,234	105,604	
減価償却費	2,454,606	2,221,906	232,700	
消耗什器備品費	332,912	122,200	210,712	
消耗品費	2,705,038	2,818,623	△ 113,585	
修繕費	1,410,640	1,948,031	△ 537,391	
図書印刷費	854,812	1,153,663	△ 298,851	
広告宣伝費	35,670	35,670	0	
広報普及費	3,769,762	3,486,213	283,549	
光熱水料費	2,070,506	2,050,216	20,290	
部会活動費(収益)	0	4,832,613	△ 4,832,613	
賃借料	13,850,357	13,522,240	328,117	
車両費	905,429	1,155,292	△ 249,863	
保険料	326,381	372,342	△ 45,961	

平成30年度 正味財産増減計算書

平成30年 4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
顧問料	904,800	904,800	0	
租税公課	2,713,484	2,707,827	5,657	
団体諸会費	599,438	561,376	38,062	
清掃費	526,997	495,227	31,770	
警備費	297,540	297,540	0	
支払手数料	101,761	106,608	△ 4,847	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[25,946,304]	[25,964,266]	[△ 17,962]	
給料手当	13,797,456	13,164,076	633,380	
派遣費	19,012	298,911	△ 279,899	
退職給付費用	298,177	300,565	△ 2,388	
法定福利費	2,071,606	2,030,027	41,579	
福利厚生費	146,089	128,271	17,818	
会議費	1,543,794	1,610,987	△ 67,193	
旅費交通費	464,295	507,392	△ 43,097	
通信運搬費	314,367	298,586	15,781	
減価償却費	254,899	250,953	3,946	
消耗什器備品費	49,746	18,260	31,486	
消耗品費	404,201	421,174	△ 16,973	
修繕費	210,786	291,085	△ 80,299	
図書印刷費	953,894	1,144,945	△ 191,051	
広告宣伝費	5,330	5,330	0	
広報普及費	563,298	520,928	42,370	
光熱水料費	309,386	306,354	3,032	
賃借料	2,021,180	1,972,151	49,029	
車両費	122,977	148,959	△ 25,982	
保険料	142,800	170,020	△ 27,220	
顧問料	135,200	135,200	0	
租税公課	365,358	377,781	△ 12,423	
団体諸会費	782,890	778,260	4,630	
渉外費	336,550	331,025	5,525	
清掃費	78,747	73,999	4,748	
警備費	44,460	44,460	0	
支払手数料	509,806	634,567	△ 124,761	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[240,135,560]	[240,835,602]	[△ 700,042]	
当期経常増減額	[1,822,478]	[4,379,862]	[△ 2,557,384]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産処分益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産処分損	2	0	2	
経常外費用計	[2]	[0]	[2]	
当期経常外増減額	[△ 2]	[0]	[△ 2]	
当期一般正味財産増減額	[1,822,476]	[4,379,862]	[△ 2,557,386]	
一般正味財産期首残高	[141,462,943]	[137,083,081]	[4,379,862]	
一般正味財産期末残高	[143,285,419]	[141,462,943]	[1,822,476]	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	
III 正味財産期末残高	[143,285,419]	[141,462,943]	[1,822,476]	

平成30年度 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	201	0	201
受取会費	5,052,950	0	5,052,950	0	0	0	0	0	0	45,476,550	0	50,529,500
会員会費	5,027,950	0	5,027,950	0	0	0	0	0	0	45,251,550	0	50,279,500
特別会員会費	25,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	225,000	0	250,000
事業収益	94,640,416	5,461,825	100,102,241	48,483,517	26,473,346	9,757,764	4,459,741	0	89,174,368	0	0	189,276,609
登録講習事業収益	51,097,950	0	51,097,950	0	0	0	0	0	0	0	0	51,097,950
一般講習事業収益	34,645,497	0	34,645,497	0	0	0	0	0	0	0	0	34,645,497
講習教材事業収益	8,896,969	0	8,896,969	0	0	0	0	0	0	0	0	8,896,969
安全衛生活動収益	0	5,309,971	5,309,971	0	0	0	0	0	0	0	0	5,309,971
部会活動収益	0	151,854	151,854	0	0	0	0	0	0	0	0	151,854
健診事業収益	0	0	0	48,483,517	0	0	0	0	48,483,517	0	0	48,483,517
労働保険委託手数料他 事務組合事業収益 報奨金	0	0	0	0	16,601,046	0	0	0	16,601,046	0	0	16,601,046
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	9,757,764	0	0	9,757,764	0	0	9,757,764
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	4,459,741	0	4,459,741	0	0	4,459,741
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	0	450,000
雑収益	629,639	0	629,639	0	0	0	85,087	0	85,087	987,002	0	1,701,728
受取利息	2,002	0	2,002	0	0	0	271	0	271	3,138	0	5,411
雑収益	627,637	0	627,637	0	0	0	84,816	0	84,816	983,864	0	1,696,317
経常収益計	100,323,005	5,461,825	105,784,830	48,483,517	26,473,346	9,757,764	4,544,828	0	89,259,455	46,913,753	0	241,958,038
(2) 経常事業費用												
事業費	144,838,878	15,165,035	160,003,913	25,713,433	16,710,266	9,498,660	2,262,984	0	54,185,343	0	0	214,189,256
登録講習	21,776,509	0	21,776,509	0	0	0	0	0	0	0	0	21,776,509
一般講習	11,738,249	0	11,738,249	0	0	0	0	0	0	0	0	11,738,249
講習教材	8,531,398	0	8,531,398	0	0	0	0	0	0	0	0	8,531,398
安全衛生活動費	0	6,107,051	6,107,051	0	0	0	0	0	0	0	0	6,107,051
部会活動費	0	3,611,593	3,611,593	0	0	0	0	0	0	0	0	3,611,593
健診事業	0	0	0	2,972,914	0	0	0	0	2,972,914	0	0	2,972,914
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,544,184	0	0	0	1,544,184	0	0	1,544,184
安全衛生用品	0	0	0	0	0	7,862,224	0	0	7,862,224	0	0	7,862,224
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	7,789	0	7,789	0	0	7,789
給料手当	66,953,723	3,123,040	70,076,763	13,533,173	9,369,120	1,041,013	1,569,593	0	25,512,899	0	0	95,589,662
派遣費	87,750	4,388	92,138	19,013	13,163	1,462	1,462	0	35,100	0	0	127,238
退職給付費用	1,376,202	68,810	1,445,012	298,177	206,430	22,937	22,937	0	550,481	0	0	1,955,493
法定福利費	9,561,257	478,063	10,039,320	2,071,606	1,434,188	159,354	159,354	0	3,824,502	0	0	13,863,822
福利厚生費	674,260	33,713	707,973	146,090	101,139	11,238	11,238	0	269,705	0	0	977,678
会議費	20,556	5,945	26,501	8,000	0	0	0	0	8,000	0	0	34,501
旅費交通費	362,080	433,479	795,559	511,894	103,746	5,252	68,529	0	689,421	0	0	1,484,980
通信運搬費	1,450,923	72,546	1,523,469	314,367	217,638	24,182	24,182	0	580,369	0	0	2,103,838
減価償却費	1,539,804	58,823	1,598,627	664,341	152,420	19,609	19,609	0	855,979	0	0	2,454,606
消耗什器備品費	229,595	11,480	241,075	49,746	34,439	3,826	3,826	0	91,837	0	0	332,912
消耗品費	1,865,543	93,277	1,958,820	404,201	279,832	31,092	31,093	0	746,218	0	0	2,705,038
修繕費	972,856	48,643	1,021,499	210,785	145,928	16,214	16,214	0	389,141	0	0	1,410,640
図書印刷費	648,713	53,476	702,189	66,900	39,121	0	46,602	0	152,623	0	0	854,812
広告宣伝費	24,600	1,290	25,890	5,330	3,690	410	410	0	9,840	0	0	35,670
広報普及費	2,599,836	129,992	2,729,828	563,298	389,975	43,331	43,330	0	1,039,934	0	0	3,769,762
光熱水料費	1,427,935	71,397	1,499,332	309,386	214,190	23,799	23,799	0	571,174	0	0	2,070,506
部会活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	9,328,522	466,427	9,794,949	2,345,180	1,399,278	155,475	155,475	0	4,055,498	0	0	13,850,357
車両費	567,585	28,379	595,964	205,407	85,138	9,460	9,460	0	309,465	0	0	905,429
保険料	41,711	36,610	78,321	248,060	0	0	0	0	248,060	0	0	326,381
顧問料	624,000	31,200	655,200	135,200	93,600	10,400	10,400	0	249,600	0	0	904,800
租税公課	1,819,865	84,313	1,904,178	500,158	252,940	28,104	28,104	0	809,306	0	0	2,713,484
団体諸会費	0	72,228	72,228	0	527,210	0	0	0	527,210	0	0	599,438
清掃費	363,446	18,172	381,618	78,747	54,517	6,057	6,058	0	145,379	0	0	526,997
警備費	205,200	10,260	215,460	44,460	30,780	3,420	3,420	0	82,080	0	0	297,540
支払手数料	46,760	10,500	57,260	7,000	17,600	19,801	100	0	44,501	0	0	101,761
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成30年度 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
(3) 経常管理費用												
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,946,304	0	25,946,304
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,797,456	0	13,797,456
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,012	0	19,012
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	298,177	0	298,177
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,071,606	0	2,071,606
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,089	0	146,089
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,543,794	0	1,543,794
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	464,295	0	464,295
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,367	0	314,367
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	254,899	0	254,899
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,746	0	49,746
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	404,201	0	404,201
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,786	0	210,786
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	953,894	0	953,894
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,330	0	5,330
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	563,298	0	563,298
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,386	0	309,386
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,021,180	0	2,021,180
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,977	0	122,977
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142,800	0	142,800
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,200	0	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,358	0	365,358
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	782,890	0	782,890
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	336,550	0	336,550
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78,747	0	78,747
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,460	0	44,460
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	509,806	0	509,806
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	144,838,878	15,165,035	160,003,913	25,713,433	16,710,266	9,498,660	2,262,984	0	54,185,343	25,946,304	0	240,135,560
当期経常増減額	△ 44,515,873	△ 9,703,210	△ 54,219,083	22,770,084	9,763,080	259,104	2,281,844	0	35,074,112	20,967,449	0	1,822,478
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
固定資産処分益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
固定資産処分損	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2
経常外費用計	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	2
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	△ 1	0	0	0	0	△ 1	0	0	△ 2
他会計振替額	24,049,488	0	24,049,488	0	0	0	0	△ 24,049,488	△ 24,049,488	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,466,386	△ 9,703,210	△ 30,169,596	22,770,083	9,763,080	259,104	2,281,844	△ 24,049,488	11,024,623	20,967,449	0	1,822,478
一般正味財産期首残高	△ 129,891,401	0	△ 129,891,401	147,669,075	101,531,430	△ 9,791,201	△ 48,300,966	△ 63,971,364	127,136,974	144,217,370	0	141,462,943
一般正味財産期末残高	△ 150,357,787	△ 9,703,210	△ 160,060,997	170,439,158	111,294,510	△ 9,532,097	△ 46,019,122	△ 88,020,852	138,161,597	165,184,819	0	143,285,419
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 150,357,787	△ 9,703,210	△ 160,060,997	170,439,158	111,294,510	△ 9,532,097	△ 46,019,122	△ 88,020,852	138,161,597	165,184,819	0	143,285,419

財務諸表に対する注記

1. 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員への賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,010,000	0	0	2,010,000
合 計	2,010,000	0	0	2,010,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,944,650	41,968,921	9,975,729
車 両 運 搬 具	4,611,157	3,941,326	669,831
什 器 備 品	10,050,639	7,470,143	2,580,496
リ ー ス 資 産	5,370,000	2,327,000	3,043,000
合 計	71,976,446	55,707,390	16,269,056

附属明細書

1. 基本財産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,614,852	6,468,025	5,614,852	夏季賞与	6,468,025
合 計	5,614,852	6,468,025	5,614,852		6,468,025

平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			[0]
預金			
普通預金	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	[97,638,777]
	仙台支部 七十七銀行 県庁支店	同上	62,047,313
	仙台支部 七十七銀行 一番町支店	同上	11,177,105
	塩釜支部 七十七銀行 塩釜支店	同上	1,360,473
	石巻支部 七十七銀行 穀町支店	同上	74,407
	古川支部 七十七銀行 古川支店	同上	4,635,374
	古川支部 仙台銀行 古川支店	同上	6,467,636
	大河原支部 七十七銀行 大河原支店	同上	18,282
	気仙沼支部 七十七銀行 内脇支店	同上	4,938,290
	気仙沼支部 気仙沼信用金庫 内の脇支店	同上	160,546
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	同上	651,212
	瀬峰支部 七十七銀行 佐沼支店	同上	4,464,949
定期預金	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	[41,431,032]
	本部 仙台銀行 本店	同上	21,427,032
未収会費		平成30年度 事業分	[51,000]
未収金		平成30年度 事業分	[4,960,282]
前払金			[2,090,093]
	講習事業	平成31年度 事業分	30,000
	健診事業	平成31年度 事業分	71,520
	法人会計	平成31年度 賃借料他分	1,988,573
立替金		平成31年度 事業分	[149,960]
流動資産合計			[146,321,144]
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	本部 七十七銀行 二日町支店	基本財産として	[2,010,000]
			2,010,000
その他固定資産			
建物	大河原支部 事務所・車庫 (107.7㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の事務所。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	[9,975,729]
	瀬峰支部 事務所・車庫 (216㎡) 栗原市瀬峰	同上	401,702
車両運搬具	古川支部 トヨタ カローラフィールダー 大崎市古川	自己所有の車。収益事業(健診業務)に使用。	[669,831]
	瀬峰支部 トヨタ プリウス 栗原市瀬峰	同上	669,830
什器備品	本部・各支部	自己所有の什器備品。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	[2,580,496]
			2,580,496
土地	大河原支部 土地 (240㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の土地。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	[7,771,920]
			7,771,920
リース資産			
敷金	本部 GC青葉通りプラザ	当協会の事業割合により按分。	[3,043,000]
	石巻支部 石巻ルネッサンス館	公益目的事業に63%、収益事業に24%、法人会計に13%	[4,488,978]
			4,015,728
			473,250
固定資産合計			[30,539,954]
資産合計			[176,861,098]

平成30年度 財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債) 未払金	法人会計	平成30年度 法人県市民税、 職員 平成31年3月超過勤務賃金の未払い分 他	[5,412,641] 2,818,656
	講習事業	平成30年度 事業分	192,489
	健診事業	同上	2,401,496
前受金	受取会費	平成31年度 事業分	[15,764,576] 10,569
	講習事業	同上	12,860,330
	健診事業	同上	2,864,309
	労働保険事務組合事業	同上	23,086
	安全衛生用品事業	同上	6,282
預り金	所得税等	平成31年3月分	[564,197] 298,997
	市町民税	同上	265,200
仮受金			[0]
賞与引当金		平成31年度 夏季賞与分	[6,468,025]
未払消費税等			[2,079,800]
流動負債合計			[30,289,239]
(固定負債) リース債務			[3,286,440]
固定負債合計			[3,286,440]
負債合計			[33,575,679]
正味財産			[143,285,419]

平成31年度(2019年度) 事業計画

基本方針

東日本大震災の発生から8年が経過した。

わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されている。

宮城県内では、震災復興需要はピークを過ぎているものの、経済活動は概ね高水準で推移している。基調としては緩やかに回復しているものの、このところ弱い動きもみられる。生産は東日本大震災の影響があるなかで、持ち直しの動きとなっている。住宅投資、公共投資は高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。雇用は高水準ながら足踏みがみられている。

当協会は、平成24年4月1日付けで公益社団法人に移行し、平成30年度においては新たな公益事業として「キャンペーン・安全週間等」事業が宮城県より認定されたが、本年度も定款の目的に沿いながら、宮城労働局策定の「平成31年度 {2019年度} 労働行政運営方針」に基づいた一般労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として各種事業を積極的に推進する。

事業の推進に当たっては、宮城労働局、各労働基準監督署並びに関係諸団体等と一層綿密な連携を図ることとする。

1 労働条件の確保改善対策

宮城県内においては、震災復旧・復興に関連する産業等において、人手不足の影響等から長時間労働が懸念されている。平成30年中に宮城労働局に寄せられた労働条件等の相談件数は約2万件で高止まりの状態推移している。また、賃金不払い・解雇・長時間労働等の申告事案や脳・心臓疾患、精神障害の労災請求事案も依然として数多く寄せられる状態が続いている。

これらの問題の解消に向けては、政府が進める働き方改革と労働環境の整備に併せて、長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止といった労働条件の確保改善策に積極的に取り組むことが重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、

- (1) 長時間労働の削減、同一賃金同一労働をはじめとした「働き方改革」の推進及び改正労働基準法等の周知
- (2) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保
- (3) 介護事業場就労環境整備事業等(全国労働基準関係団体連合会受託事業)によるセミナー、個別支援の実施

等を通して、会員事業場等の一般労働条件の確保・改善対策に努めることとする。

2 安全健康確保対策

平成30年の宮城県内の労働災害（1月末現在の速報値）は、前年同期と比べ休業4日以上
の死傷者数は2,365人と194人増加し、死亡者数は22人と前年と比べ8人増加している。宮城県
内においては東日本大震災に伴う復興工事が今なお高水準で推移する中で建設工事現場に
おける労働災害は依然として多発しており、今年度も引き続き労働災害の増加が危惧されて
いる。当協会としては平成30年度から始まった第13次労働災害防止計画に基づき、安全・労
働衛生週間や年末・年始の労働災害防止強化運動期間等を中心に支部・部会が実施するパト
ロール指導をはじめとした各種労働災害防止対策に取り組む。

労働者の健康確保の面では、一般健康診断の有所見率は平成20年以降5割を超えて高まる
状況が続いており、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者は6割を超えてい
る。精神障害の労災認定申請の増加等も加わって、労働者の心身にわたる健康保持増進と快
適な職場環境の形成が強く求められている。

このような状況に鑑み、すべての働く人々の安全と健康の確保の実現を目指して、

(1) 安全確保対策

- ① リスクアセスメント(危険性・有害性等の調査等)の実施
- ② 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- ③ 安全衛生管理体制の確立、安全衛生管理年間活動計画の作成、安全衛生教育の
実施等の自主的安全衛生活動の促進
- ④ トップセミナー、フルハーネス特別教育、能力向上教育等の安全衛生教育の推進
- ⑤ 震災復興関連工事の災害防止対策の推進
- ⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的安全確保対策
の着実な実施

(2) 健康確保対策

- ① 各種健康診断の実施と事後措置の徹底
- ② 過重労働による健康障害防止対策等の推進
- ③ 職場におけるメンタルヘルス対策、労働者の心身にわたる健康保持増進対策の推進
- ④ 快適な職場環境の形成の促進
- ⑤ 産業医・産業保健機能の強化等の改正労働安全衛生法令の周知
- ⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策の
着実な実施

(3) 中小企業無災害記録証授与制度(中災防の自主事業)の普及促進

を重点とした事業を積極的に展開し、会員事業場の労働安全衛生管理水準の一層の向上に努
めることとする。

3 協会運営

当協会は昭和24年に設立されて以来、働く人の安全と健康を守り、労働条件の改善等を通して企業の健全な発展に寄与することを目的に事業活動を行ってきた。平成24年4月からは公益社団法人として再スタートし、平成30年度には新たに公益目的事業として「キャンペーン・安全週間等」を加えたことを踏まえ、今後とも公益性を重視し、地域の発展と会員事業場の繁栄のため種々の事業に取り組む。

取組みにあたっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、各災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会等との連携強化を図る。

一方、引き続き「収支改善委員会」を開催して一層の収支改善対策に努めるとともに、事務局体制の強化を図り効率的な事業運営に努めることとする。

今年度の事業運営は、

- (1) 労務管理、安全衛生管理等に関する相談体制の確立と懇切丁寧な対応
- (2) 一般労働条件の確保・改善・労働災害の防止の取組み、行政指導の事後措置等に対する的確な指導・支援
- (3) 各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知徹底
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 宮城労働基準通信、ホームページの改修を図り、会員事業等への各種情報の提供、会員相互の情報交換の促進

等を重点としながら、協会組織強化・財政基盤の確立のため、

- (1) 重点的な会員の加入促進と協会組織・事務局体制の強化(塩釜支部事務所の塩釜移転、本部事務所の整備等)
- (2) 会員サービスの充実と各種事業の積極的な展開
- (3) 事業費及び管理費の見直し、事務処理の効率化等による経費削減

等に取り組む。

実施する主な事業等

I 会議

1 総会

第47回定時総会 6月12日(水) パレス宮城野(予定)

2 理事会

第89回通常理事会 5月20日(月) G C 青葉通りプラザ(予定)

第47回定時総会提案議案等審議

第90回通常理事会 6月12日(水) パレス宮城野(予定)

役員選任

第91回通常理事会 11月 会場未定

上半期の業務運営状況等審議

第92回通常理事会 3月 会場未定

次年度事業計画、収支予算案等審議

3 支部総会

仙台支部	5月30日(木)	パレス宮城野
塩釜支部	5月23日(木)	塩釜商工会議所
石巻支部	5月14日(火)	石巻グランドホテル
古川支部	5月27日(月)	グランド平成
大河原支部	5月31日(金)	桜フローラ
気仙沼支部	5月15日(水)	サンマリン気仙沼ホテル観洋
瀬峰支部	5月24日(金)	ホテルニューグランヴィア

II 事業

1 総務関係事業

(1) 「宮城労働基準通信」の刊行(デジタル配信の新設)

毎月 本部(発行部数5,580部)

(2) 協会ホームページの更新・充実、会員専用サイトの構築

随時 本部

(3) 表彰

安全衛生表彰式(宮城労働局主唱、及び各防災団体との共催)

産業安全衛生宮城大会にて実施 7月4日(木) トークネットホール仙台

(4) 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式、試験申請書等の斡旋・頒布、

DVDの無料貸出し 通年 本部・各支部で実施

2 労務管理関係事業

雇用等に関連する相談や過重労働に関する労災認定申請が増加していることから、基本方針を重点に、下記の事業を行う。

(1) 「働き方改革推進委員会」の開催 4月 本部

(2) 「働き方改革セミナー」の開催 10月 本部

(3) 労務管理実務研修会・セミナー等 随時 本部・各支部で実施

(4) 部会の開催 随時 各支部で開催

(5) 労務管理に関する相談・指導の強化 随時 本部・各支部で実施

3 安全衛生関係事業

平成30年度からスタートした第13次労働災害防止計画の目標達成のため、リスクアセスメントの実施等をはじめ、重点業種を対象に企業の自主的安全衛生管理活動の活性化を図るとともに、関係防災団体と連携して下記の事業を行う。

(1) 安全衛生管理に関する相談・指導の強化 通年 本部・各支部で実施

(2) 安全・衛生管理実務研修会等 随時 各支部で実施

(3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育

(別紙「2019年度安全衛生関係講習実施計画」参照)

	通年	各支部で実施
(4) 労働災害防止関係団体等連絡会議	4月及び8月	本部で実施
(5) 安全・衛生パトロール指導	随時	各支部(支部間交流)で実施
(6) 木造家屋建築現場指導	随時	各支部で実施
(7) 安全週間・衛生週間労働災害防止運動		
	6月～10月	本部・各支部で実施
(8) 年末年始労働災害防止強化運動	12月～1月	本部・各支部で実施
(9) 部会の開催	随時	各支部で開催
(10) 2019年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催)		
	7月4日(木)	トークネットホール仙台
(11) 2019年度支部安全・衛生大会(表彰式・事例発表・講演等)		
	5月～10月	各支部で実施
(12) 安全祈願祭	1月	各支部で実施
(13) 宮城衛生管理者の会	2月、9月	本部で実施(予定)
(14) 宮城安全管理者の会	8月、1月	本部で実施(予定)
(15) 災防団体・健診機関との連絡協議会	随時	本部で実施
(16) 宮城健康づくり推進協議会の開催	8月	本部で開催
(17) 健康診断 (一財)杜の都産業保健会等と提携し、定期健康診断・特殊健康診断を実施する。	随時	各支部で実施

4 賃金・財形関係事業

宮城県最低賃金及び特定最低賃金の周知に努めるほか、魅力ある企業づくりのため、宮城労働局と連携し、企業が行う賃金制度等の整備改善、助成金の活用等を支援することとし、下記の事業を行う。

(1) 賃金等に関する相談・指導	通年	本部・各支部で実施
(2) 最低賃金に関する広報	随時	本部・各支部で実施

5 労災関係事業

労働保険の適正な手続の普及と労働保険事務組合未加入事業場への加入促進を図ることとし、下記の事業を行う。

(1) 労働保険に関する相談・指導	通年	本部・各支部で実施
(2) 労働保険実務研修会等	随時	各支部で開催
(3) 労働保険事務組合事業	通年	各支部で実施
(4) 労働保険年度更新業務の協力	4月～7月	各支部で実施

6 各支部の事業

各支部では、前記の事業等を実施するものとするが、所轄の労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の重点施策に対応した講習等についても積極的に取り組むものとする。

7 2019年度全国産業安全衛生大会への参加

2019年10月23日(水)から25日(金)までの3日間、京都市で開催される第78回全国産業安全衛生大会に積極的に参加する。

Ⅲ 委託事業及び関係団体支部事業

(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)宮城県支部関係

1 介護事業場就業環境整備事業(予定)

介護事業場等を対象として、セミナーを開催するとともに、要望のあった介護業事業場等に労働時間制度や安全衛生管理などに詳しい専門家(指導員)を派遣して指導・助言することにより、介護業事業場等が自主的に就労環境を改善するのを支援する。

2 その他の受託事業

全基連が実施する「外国人技能実習制度関係者養成講習」等を開催し、適正な労働条件の普及を支援する。

Ⅳ その他

1 協会関係

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 事務局長会議(収支改善委員会) | 5月・8月・12月・3月 |
| (2) 職員担当者会議 | 開催月は未定 |
| (3) 収支改善委員会 | 上記(1)に合わせ随時開催 |

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- | | | |
|----------------------|----------|----|
| (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 5月13日 | 東京 |
| (2) 通常総会 | 5月28日 | 東京 |
| (3) 事務局長会議、受託事業運営会議等 | 5月28～29日 | 東京 |
| (4) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 | 3月 | 東京 |
| (5) 全国支部事務局長会議 | 2月 | 東京 |

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- | | | |
|-----------------------|-----------|----|
| (1) 理事会・総会・衛生管理者協議会総会 | 5月29日 | 東京 |
| (2) 全国産業安全衛生大会・THP協議会 | 10月23～25日 | 京都 |
| (3) 北海道・東北ブロック連絡会議 | 9月 | 仙台 |

平成31年度(2019年度) 収支予算書

平成31年 4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	
受取会費	[55,145,000]	[51,549,000]	[3,596,000]	
会員会費	54,895,000	51,299,000	3,596,000	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[203,273,000]	[192,029,000]	[11,244,000]	
登録講習事業収益	57,898,000	58,528,000	△ 630,000	
一般講習事業収益	44,575,000	39,077,000	5,498,000	
講習教材事業収益	10,895,000	9,855,000	1,040,000	
安全衛生活動収益	5,320,000	5,233,000	87,000	
部会活動収益	278,000	250,000	28,000	
健診事業収益	44,781,000	41,635,000	3,146,000	
労働保険事務組合事業収益	26,514,000	25,870,000	644,000	
安全衛生用品事業収益	9,652,000	8,751,000	901,000	
収益その他収益	3,360,000	2,830,000	530,000	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	
雑収益	[1,070,000]	[1,233,000]	[△ 163,000]	
受取利息	8,000	13,000	△ 5,000	
雑収益	1,062,000	1,220,000	△ 158,000	
経常収益計	[259,488,000]	[244,811,000]	[14,677,000]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[231,457,330]	[217,631,460]	[13,825,870]	
登録講習	25,860,000	25,152,000	708,000	
一般講習	15,746,000	12,877,000	2,869,000	
講習教材	9,740,000	8,725,000	1,015,000	
安全衛生活動費	6,984,000	6,303,000	681,000	
部会活動費	3,247,000	3,226,000	21,000	
健診事業	3,119,000	3,069,000	50,000	
労働保険事務組合	1,514,000	1,312,000	202,000	
安全衛生用品	7,430,000	7,023,000	407,000	
その他の事業(収益4事業)	0	20,000	△ 20,000	
受託事業	0	0	0	
給料手当	97,530,190	96,356,910	1,173,280	
臨時雇賃金	0	0	0	
派遣費	0	182,700	△ 182,700	
退職給付費用	1,954,890	2,025,360	△ 70,470	
法定福利費	14,605,560	13,974,810	630,750	
福利厚生費	1,032,690	988,320	44,370	
会議費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	1,287,000	1,119,000	168,000	
通信運搬費	2,918,850	2,037,540	881,310	
減価償却費	2,457,000	2,208,000	249,000	
消耗什器備品費	896,100	67,860	828,240	
消耗品費	2,857,950	2,880,570	△ 22,620	
修繕費	2,257,650	1,224,090	1,033,560	
図書印刷費	848,000	922,000	△ 74,000	
広告宣伝費	35,670	40,890	△ 5,220	
広報普及費	4,523,130	3,680,970	842,160	
光熱水料費	2,575,200	2,182,830	392,370	
賃借料	15,785,280	13,775,940	2,009,340	

平成31年度(2019年度) 収支予算書

平成31年 4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)-(B) △:減少	備 考
車両費	744,850	889,530	△ 144,680	
保険料	301,000	272,000	29,000	
顧問料	904,800	904,800	0	
租税公課	2,760,670	2,760,120	550	
団体諸会費	595,000	525,000	70,000	
清掃費	533,310	487,200	46,110	
警備費	297,540	301,020	△ 3,480	
支払手数料	95,000	97,000	△ 2,000	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[27,749,670]	[26,710,540]	[1,039,130]	
給料手当	14,018,810	13,912,090	106,720	
臨時雇賃金	0	0	0	
派遣費	0	27,300	27,300	
退職給付費用	292,110	302,640	△ 10,530	
法定福利費	2,182,440	2,088,190	94,250	
福利厚生費	154,310	147,680	6,630	
会議費	1,717,000	1,853,000	△ 136,000	
旅費交通費	577,000	508,000	69,000	
通信運搬費	436,150	304,460	131,690	
減価償却費	261,000	251,000	10,000	
消耗什器備品費	133,900	10,140	123,760	
消耗品費	427,050	430,430	△ 3,380	
修繕費	337,350	182,910	154,440	
図書印刷費	1,044,000	1,077,000	△ 33,000	
広告宣伝費	5,330	6,110	△ 780	
広報普及費	675,870	550,030	125,840	
光熱水料費	384,800	326,170	58,630	
賃借料	2,453,720	2,106,060	347,660	
車両費	98,150	119,470	△ 21,320	
保険料	169,000	162,000	7,000	
顧問料	135,200	135,200	0	
租税公課	395,330	386,880	8,450	
団体諸会費	778,000	778,000	0	
渉外費	399,000	367,000	32,000	
清掃費	79,690	72,800	6,890	
警備費	44,460	44,980	△ 520	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	550,000	561,000	△ 11,000	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[259,207,000]	[244,342,000]	[14,865,000]	
当期経常増減額	[281,000]	[469,000]	[△ 188,000]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
他会計振替額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[281,000]	[469,000]	[△ 188,000]	

平成31年度(2019年度) 収支予算書内訳表

平成31年 4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
受取会費	[11,029,000]	[0]	[11,029,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[44,116,000]	[0]	[55,145,000]	[51,549,000]
会員会費	10,979,000	0	10,979,000	0	0	0	0	0	0	43,916,000	0	54,895,000	51,299,000
特別会員会費	50,000	0	50,000	0	0	0	0	0	0	200,000	0	250,000	250,000
事業収益	[113,368,000]	[5,598,000]	[118,966,000]	[44,781,000]	[26,514,000]	[9,652,000]	[3,360,000]	[0]	[84,307,000]	[0]	[0]	[203,273,000]	[192,029,000]
登録講習事業収益	57,898,000	0	57,898,000	0	0	0	0	0	0	0	0	57,898,000	58,528,000
一般講習事業収益	44,575,000	0	44,575,000	0	0	0	0	0	0	0	0	44,575,000	39,077,000
講習教材事業収益	10,895,000	0	10,895,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,895,000	9,855,000
安全衛生活動収益	0	5,320,000	5,320,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,320,000	5,233,000
部会活動収益	0	278,000	278,000	0	0	0	0	0	0	0	0	278,000	250,000
健診事業収益	0	0	0	44,781,000	0	0	0	0	44,781,000	0	0	44,781,000	41,635,000
労働保険事務組合事業収益	0	0	0	0	26,514,000	0	0	0	26,514,000	0	0	26,514,000	25,670,000
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	9,652,000	0	0	9,652,000	0	0	9,652,000	8,751,000
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	3,360,000	0	3,360,000	0	0	3,360,000	2,830,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
雑収益	[395,900]	[0]	[395,900]	[0]	[0]	[0]	[53,500]	[0]	[53,500]	[620,600]	[0]	[1,070,000]	[1,233,000]
受取利息	2,960	0	2,960	0	0	0	400	0	400	4,640	0	8,000	13,000
雑収益	392,940	0	392,940	0	0	0	53,100	0	53,100	615,960	0	1,062,000	1,220,000
経常収益計	[124,792,900]	[5,598,000]	[130,390,900]	[44,781,000]	[26,514,000]	[9,652,000]	[3,413,500]	[0]	[84,360,500]	[44,736,600]	[0]	[259,468,000]	[244,811,000]
(2) 経常事業費用													
事業費	[159,962,930]	[15,950,480]	[175,913,410]	[26,665,780]	[17,537,320]	[9,156,870]	[2,183,950]	[0]	[55,543,920]	[0]	[0]	[231,457,330]	[217,631,460]
登録講習	25,860,000	0	25,860,000	0	0	0	0	0	0	0	0	25,860,000	25,132,000
一般講習	15,746,000	0	15,746,000	0	0	0	0	0	0	0	0	15,746,000	12,877,000
講習教材	9,740,000	0	9,740,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,740,000	8,725,000
安全衛生活動費	0	6,984,000	6,984,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,984,000	6,303,000
部会活動費	0	3,247,000	3,247,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,247,000	3,226,000
健診事業	0	0	0	3,119,000	0	0	0	0	3,119,000	0	0	3,119,000	3,069,000
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,514,000	0	0	0	1,514,000	0	0	1,514,000	1,312,000
安全衛生用品	0	0	0	0	0	7,430,000	0	0	7,430,000	0	0	7,430,000	7,023,000
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	68,437,400	3,286,150	71,723,550	13,717,210	9,496,530	1,053,170	1,537,730	0	25,806,640	0	0	97,530,190	96,356,910
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,700
退職給付費用	1,348,200	67,410	1,415,610	292,110	292,230	22,470	22,470	0	539,280	0	0	1,954,590	2,025,360
法定福利費	10,672,800	503,640	10,576,440	2,182,440	1,510,920	167,880	167,880	0	4,029,120	0	0	14,605,560	13,974,810
福利厚生費	712,200	35,610	747,810	154,310	106,830	11,870	11,870	0	284,880	0	0	1,028,590	988,320
会議費	10,000	0	10,000	5,000	5,000	0	0	0	10,000	0	0	20,000	20,000
旅費交通費	464,310	372,690	737,000	488,500	60,500	0	0	0	550,000	0	0	1,287,000	1,119,000
通信運搬費	2,013,000	100,650	2,113,650	436,150	301,950	33,550	33,550	0	805,200	0	0	2,918,550	2,037,540
減価償却費	1,591,000	60,000	1,591,000	660,000	166,000	20,000	20,000	0	866,000	0	0	2,457,000	2,208,000
消耗什器備品費	618,000	30,900	648,900	133,900	92,700	10,300	10,300	0	247,200	0	0	896,100	67,860
消耗品費	1,971,000	98,550	2,069,550	427,050	295,650	32,850	32,850	0	788,400	0	0	2,857,550	2,880,570
修繕費	1,557,000	77,850	1,634,850	337,350	233,550	25,950	25,950	0	622,800	0	0	2,257,550	1,224,090
図書印刷費	509,860	179,140	689,000	74,730	62,010	22,360	0	0	159,000	0	0	848,000	922,000
広告宣伝費	24,600	1,230	25,830	5,330	3,690	410	410	0	9,840	0	0	35,670	40,890
広報普及費	3,119,400	155,970	3,275,370	673,870	467,910	51,990	51,990	0	1,247,760	0	0	4,528,130	3,680,970
光熱水料費	1,776,000	88,500	1,864,500	384,800	266,400	29,600	29,600	0	710,400	0	0	2,575,500	2,182,830
賃借料	10,886,400	544,320	11,430,720	2,358,720	1,632,960	181,440	181,440	0	4,354,560	0	0	15,785,280	13,775,940

平成31年度(2019年度) 収支予算書内訳表

平成31年 4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合 計	前年度予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
車両費	453,000	22,650	475,650	186,150	67,950	7,550	7,550		269,200	0	0	744,850	889,530
保険料	50,000	35,000	85,000	216,000	0	0	0		216,000	0	0	301,000	272,000
顧問料	624,000	31,200	655,200	135,200	93,600	10,400	10,400		249,600	0	0	904,800	904,800
租税公課	1,824,600	91,230	1,915,830	510,330	273,690	30,410	30,410		844,840	0	0	2,760,670	2,760,120
団体諸会費	0	0	0	0	395,000	0	0		395,000	0	0	595,000	525,000
清掃費	367,800	18,390	386,190	79,690	55,170	6,130	6,130		147,120	0	0	533,310	487,200
警備費	205,200	10,260	215,460	44,460	30,780	3,420	3,420		82,080	0	0	297,540	301,020
支払手数料	41,160	7,840	49,000	40,480	2,300	3,220	0		46,000	0	0	95,000	97,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
1. 経常増減の部													
(3) 経常管理費用													
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[27,749,670]	[0]	[27,749,670]	[26,710,540]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0		14,018,810	0	0	14,018,810	13,912,090
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	27,200
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0		292,110	0	0	292,110	302,640
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0		2,182,440	0	0	2,182,440	2,088,190
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0		154,310	0	0	154,310	147,680
会議費	0	0	0	0	0	0	0		1,717,000	0	0	1,717,000	1,833,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0		577,000	0	0	577,000	508,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0		436,150	0	0	436,150	304,460
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0		261,000	0	0	261,000	251,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0		133,900	0	0	133,900	101,40
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0		427,050	0	0	427,050	430,430
修繕費	0	0	0	0	0	0	0		337,350	0	0	337,350	182,910
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0		1,044,000	0	0	1,044,000	1,077,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0		5,330	0	0	5,330	6,110
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0		675,870	0	0	675,870	550,030
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0		384,800	0	0	384,800	326,170
賃借料	0	0	0	0	0	0	0		2,453,720	0	0	2,453,720	2,106,060
車両費	0	0	0	0	0	0	0		98,150	0	0	98,150	119,470
保険料	0	0	0	0	0	0	0		169,000	0	0	169,000	162,000
顧問料	0	0	0	0	0	0	0		135,200	0	0	135,200	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0		395,330	0	0	395,330	386,880
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0		778,000	0	0	778,000	778,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0		399,000	0	0	399,000	367,000
清掃費	0	0	0	0	0	0	0		79,690	0	0	79,690	72,800
警備費	0	0	0	0	0	0	0		44,460	0	0	44,460	44,980
支払利息	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0		550,000	0	0	550,000	561,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
経常費用計	[159,962,930]	[15,950,480]	[175,913,410]	[26,665,780]	[17,337,330]	[9,156,870]	[2,183,950]	[0]	[55,543,920]	[27,749,670]	[0]	[269,207,000]	[244,342,000]
当期経常増減額	[△ 35,170,030]	[△ 10,352,480]	[△ 45,522,510]	[18,115,220]	[8,976,680]	[495,130]	[1,229,550]	[0]	[28,816,380]	[16,986,930]	[0]	[281,000]	[469,000]
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用													
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
他会計振替額	[18,144,004]	[0]	[18,144,004]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 18,144,004]	[△ 18,144,004]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[△ 17,026,026]	[△ 10,352,480]	[△ 27,378,506]	[18,115,220]	[8,976,680]	[495,130]	[1,229,550]	[△ 18,144,004]	[10,672,576]	[16,986,930]	[0]	[281,000]	[469,000]